



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2007年3月期(平成19年3月期)
第1四半期決算報告資料

2006年8月

目次

2007年3月期	第1四半期決算（連結）のポイント	2
セクション1	2007年3月期 第1四半期決算（連結）の概要	3
セクション2	業務の状況	9
セクション3	今後の取組み	20

2007年3月期 第1四半期(連結)のポイント

1. 営業収益118億円、経常利益65億円、当期純利益38億円

- ◆受入手数料75億円(前年同期比12%増)
- ◆金融収支36億円(前年同期比で51%増)、金融収支によるコストカバー率は77%
- ◆営業収益経常利益率は55%

2. 業務の状況

- ◆株式委託売買代金は7.6兆円(前年同期比60%増)シェアは10%
- ◆信用取引買い残高は5,038億円(前年同期比34%増)
- ◆口座数は588,267口座(第1四半期の口座増加数は70,746口座)
- ◆新手数料体系下での手数料率は8.6bp

3. 今後の取組み

- ◆即時決済の夜間取引(PTS)について
- ◆コールセンターの拡充を始めとする顧客サポート体制の向上
- ◆継続的なシステムの拡充
- ◆発注システムの充実(ネットストックハイスピード、モバイルサービスの拡充)

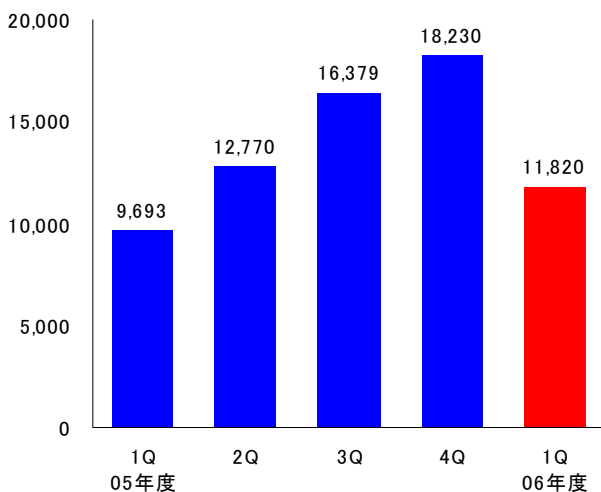
2007年3月期 第1四半期決算(連結)の概要

セクション1

決算の概況

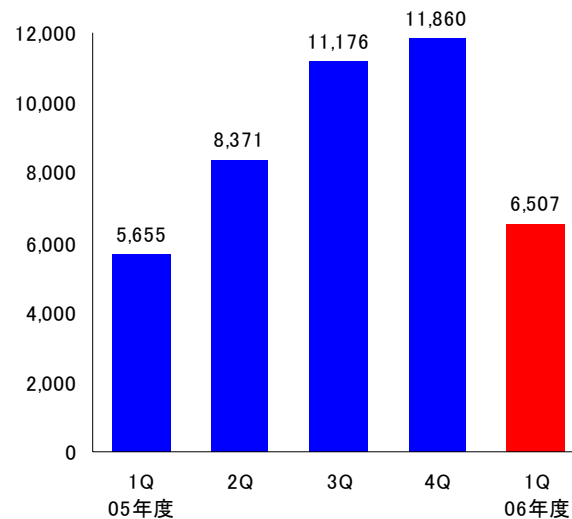
◆ 営業収益の推移

(百万円)



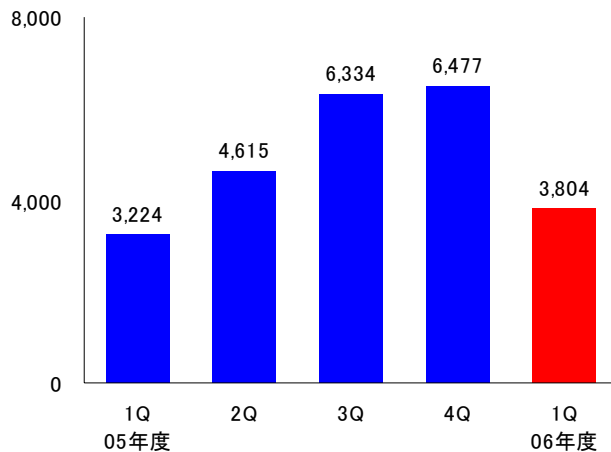
◆ 経常利益の推移

(百万円)



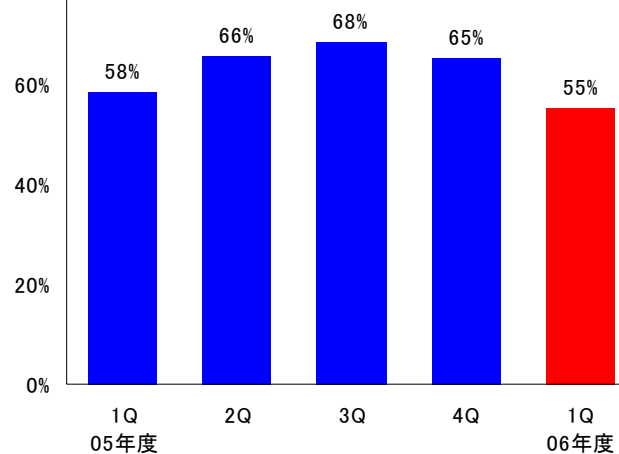
◆ 当期純利益の推移

(百万円)



◆ 営業収益経常利益率

80%



2007年3月期 第1四半期の業績

営業収益は118億円で前年同期比22%増加

～経常利益 65億円(前年同期比15%増)、当期純利益 38億円(同18%増)～

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	11,820	18,230	-35%	16,379	12,770	9,693	22%	57,072
受入手数料	7,524	13,175	-43%	13,060	9,524	6,718	12%	42,477
金融収益	4,297	4,511	-5%	4,019	3,304	3,005	43%	14,839
金融費用	700	731	-4%	795	776	620	13%	2,922
純営業収益	11,120	17,499	-36%	15,584	11,994	9,073	23%	54,150
販管費	4,666	5,676	-18%	4,311	3,621	3,427	36%	17,034
営業利益	6,454	11,823	-45%	11,274	8,373	5,646	14%	37,116
経常利益	6,507	11,860	-45%	11,176	8,371	5,655	15%	37,062
当期純利益	3,804	6,477	-41%	6,334	4,615	3,224	18%	20,650
当社売買代金(兆円)	7.6	10.7	-29%	10.8	7.2	4.8	60%	33.5
東証一日売買代金(兆円)	2.8	3.1	-10%	3.1	2.0	1.4	103%	2.4

純営業収益の内訳

受入手数料は75億円、金融収益は43億円

～金融収支は36億円(前年同期比51%増)で、金融収支によるコストカバー率は77%～

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	7,524	13,175	-43%	13,060	9,524	6,718	12%	42,477
委託手数料	6,875	12,313	-44%	12,076	8,643	6,149	12%	39,182
引受・売出手数料	19	37	-48%	26	41	60	-67%	164
募集・売出の取扱手数料	0	17	-97%	3	1	2	-78%	23
その他	629	808	-22%	954	839	507	24%	3,108
トレーディング損益	△ 1	544	-	△ 700	△ 58	△ 31	-	△ 244
金融収益(①)	4,297	4,511	-5%	4,019	3,304	3,005	43%	14,839
営業収益	11,820	18,230	-35%	16,379	12,770	9,693	22%	57,072
金融費用(②)	700	731	-4%	795	776	620	13%	2,922
純営業収益	11,120	17,499	-36%	15,584	11,994	9,073	23%	54,150
金融収支(①-②)	3,597	3,779	-5%	3,224	2,528	2,385	51%	11,917

販管費の内訳

(単位:百万円)

	07年3月期	06年3月期	直前Q比 (増減率)	06年3月期			前年Q比 (増減率)	06年3月期 累計
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	1,368	1,598	-14%	1,322	1,099	981	39%	5,000
広告宣伝費	265	343	-23%	212	107	108	145%	770
人件費	452	624	-28%	470	384	501	-10%	1,979
不動産関係費	90	86	4%	85	80	72	24%	324
事務費	2,309	2,027	14%	1,991	1,659	1,497	54%	7,173
減価償却費	288	288	0%	273	252	237	21%	1,050
租税公課	80	120	-33%	94	80	58	38%	353
貸倒引当金繰入	-	903	-	17	8	21	-	949
その他	80	29	171%	60	59	58	37%	206
販管費合計	4,666	5,676	-18%	4,311	3,621	3,427	36%	17,034

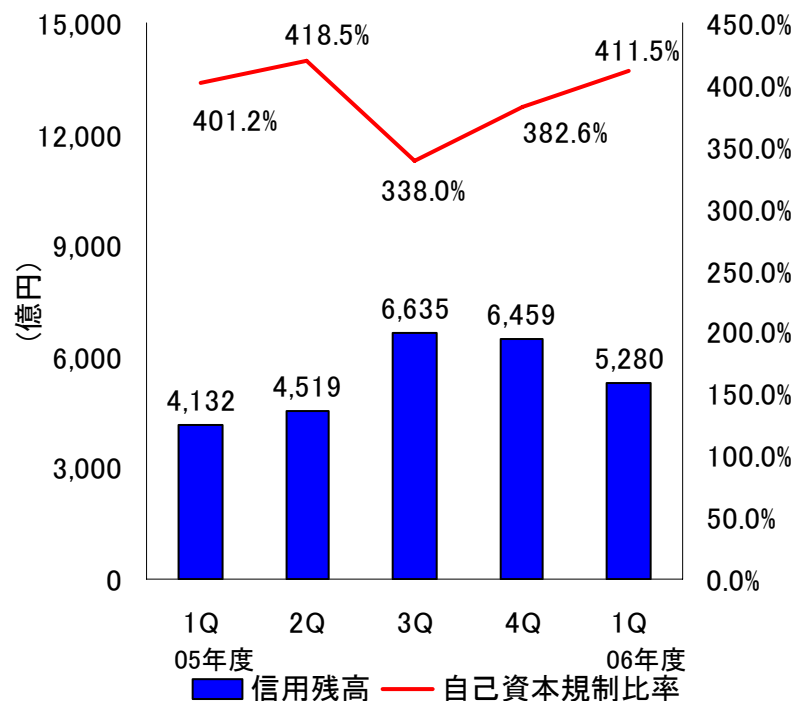
自己資本規制比率 (2006年6月末時点)

◆ 自己資本規制比率(06年6月末)

(単位:百万円)

基本的項目	資本合計	(A)	64,370
補完的項目	評価差額金(評価益)等		732
	証券取引責任準備金等		2,958
	一般貸倒引当金		372
	計	(B)	4,063
控除資産		(C)	6,030
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C)	(D)	62,404
リスク相当額	市場リスク相当額		166
	取引先リスク相当額		10,773
	基礎的リスク相当額		4,223
	計	(E)	15,163
自己資本規制比率	(D)/(E)		411.5%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

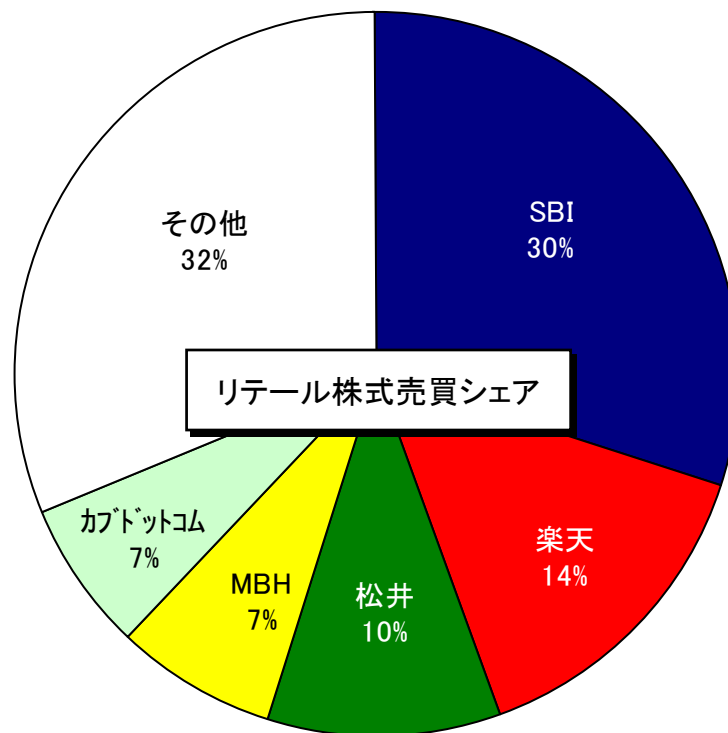
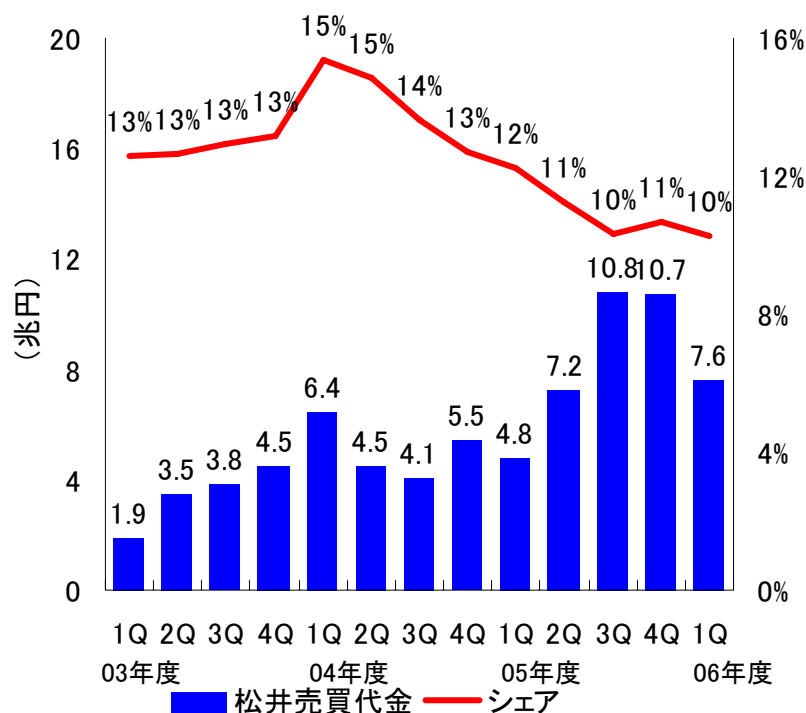
株式委託売買代金

株式委託売買代金は7.6兆円で前年同期比60%増(06年度1Q)

～個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは10%(06年度1Q)～

- ◆ 松井証券株式委託売買代金(フロー)
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

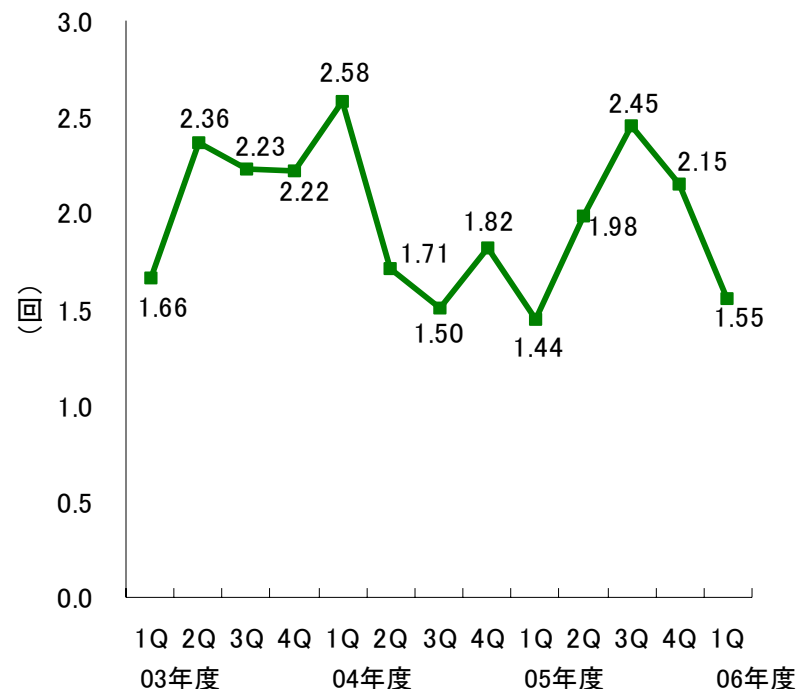
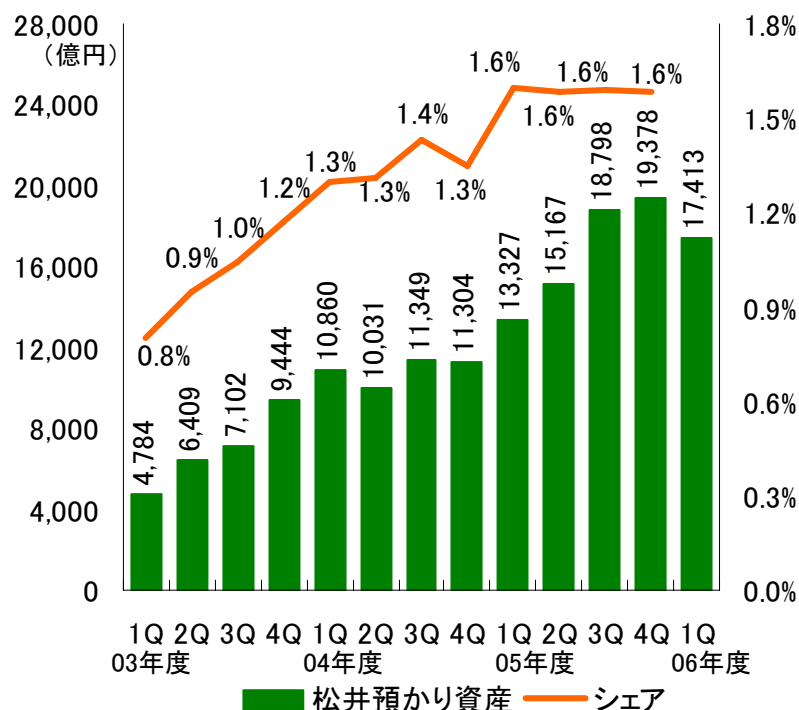
- ◆ 個人株式委託売買代金¹シェア(06年度1Q)



預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率¹の推移



出典：日本銀行「資金循環統計」

注1：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）

（*1）当社関係者の預かり資産額を控除

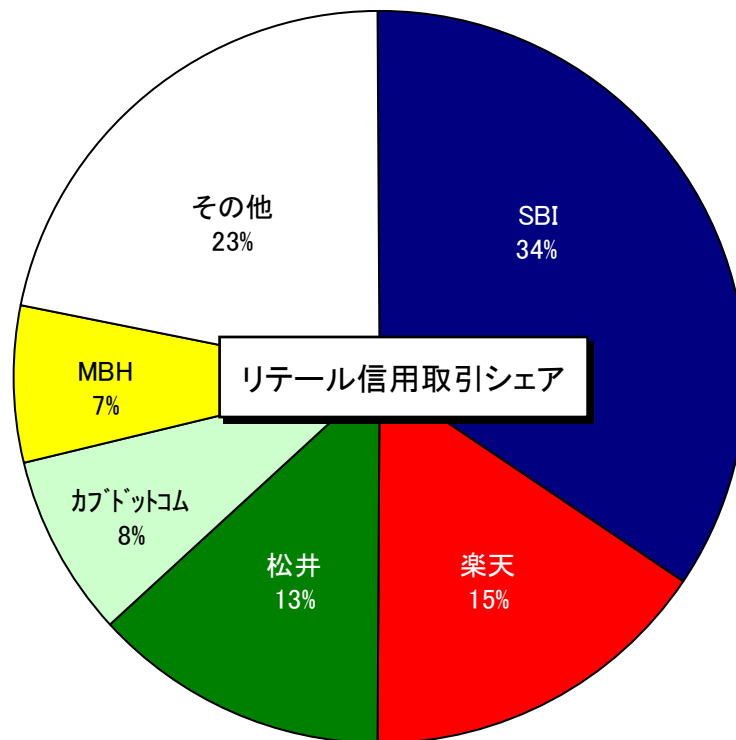
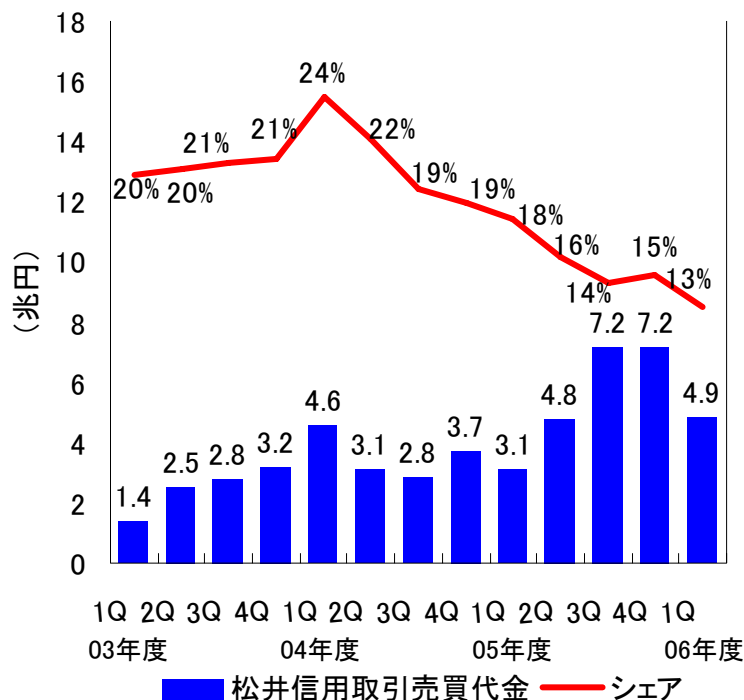
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは13% (06年度1Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は64% (06年度1Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める松井証券シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹シェア(06年度1Q)



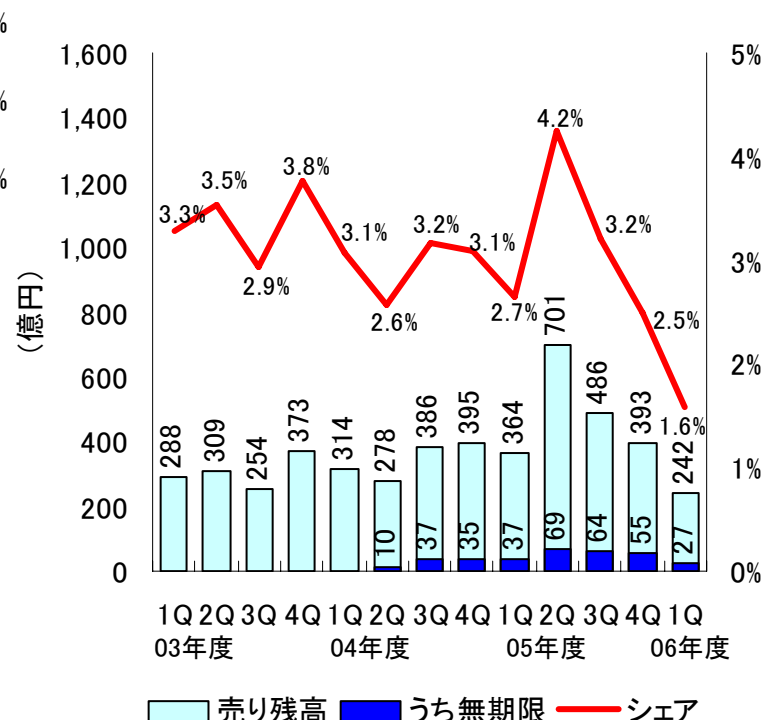
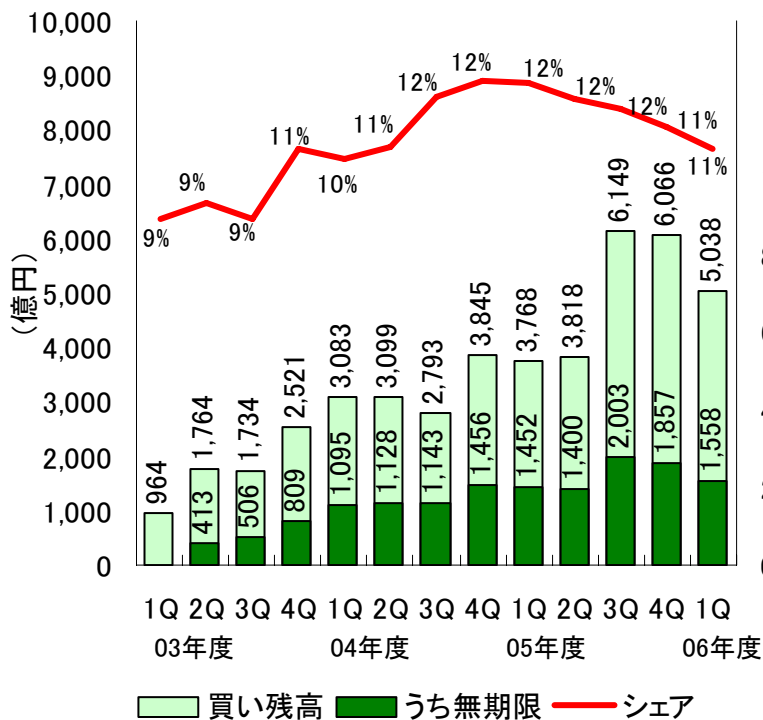
信用取引残高

松井証券の信用取引買い残高は5,038億円、前年同期比34%増加（06年6月末）

～買い残高のうち無期限信用取引残高の比率は31%（06年6月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

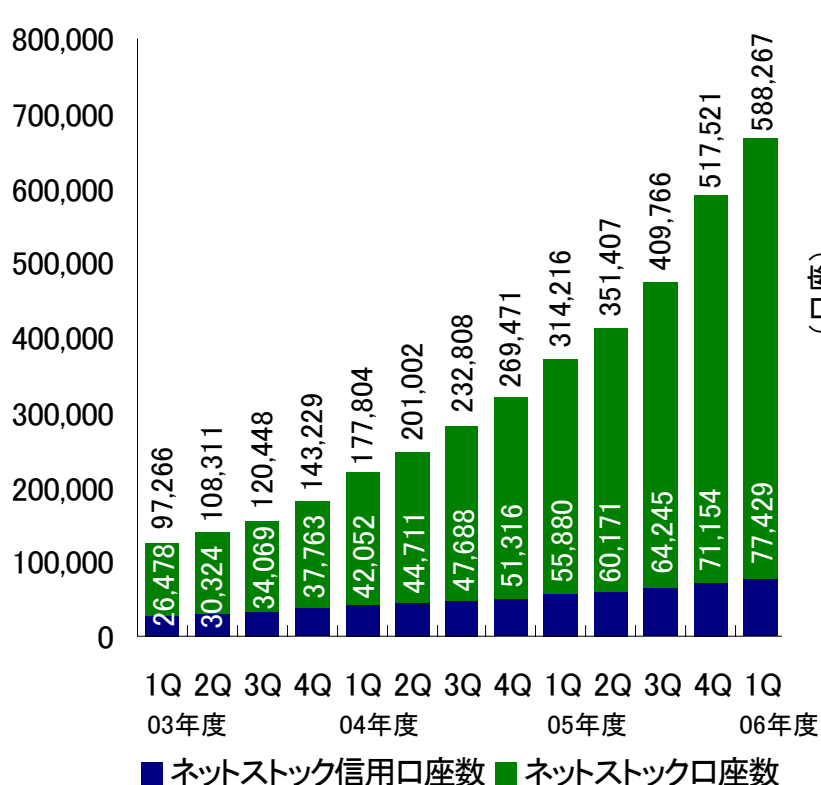


ネットストック口座数

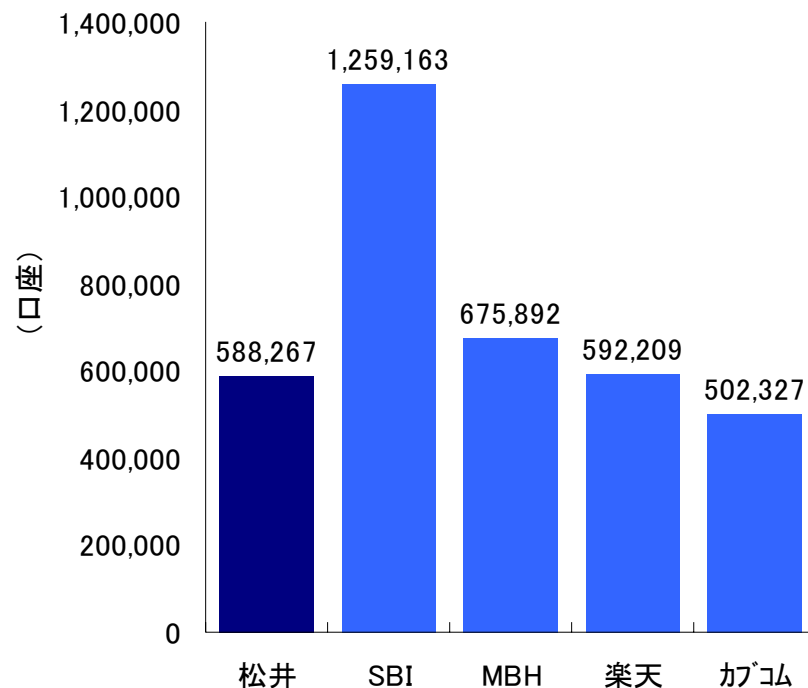
松井証券の口座数は588,267口座(06年6月末)

～第1四半期の口座増加数は70,746口座～

◆ 松井証券の口座数推移¹



◆ オンライン証券主要5社口座数(06年6月末)

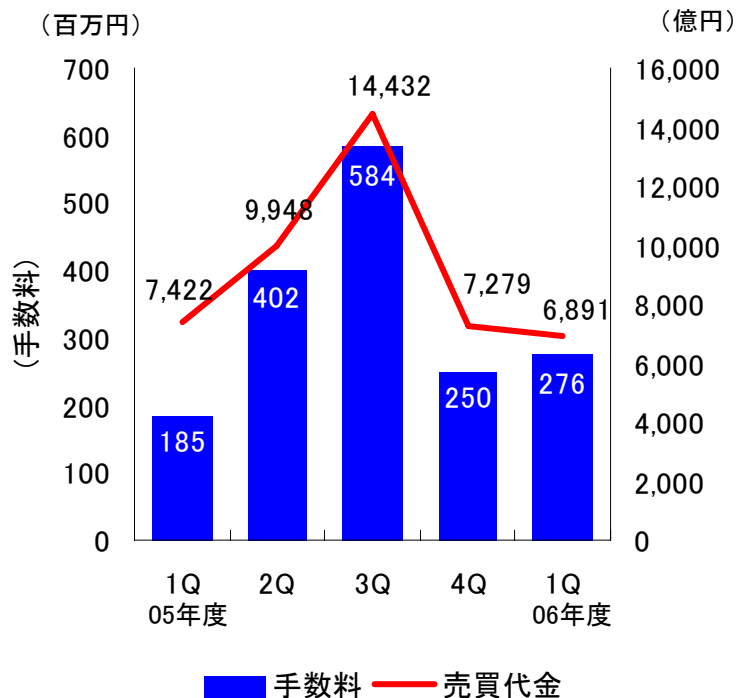


NetFx(外国為替保証金取引)の取引動向

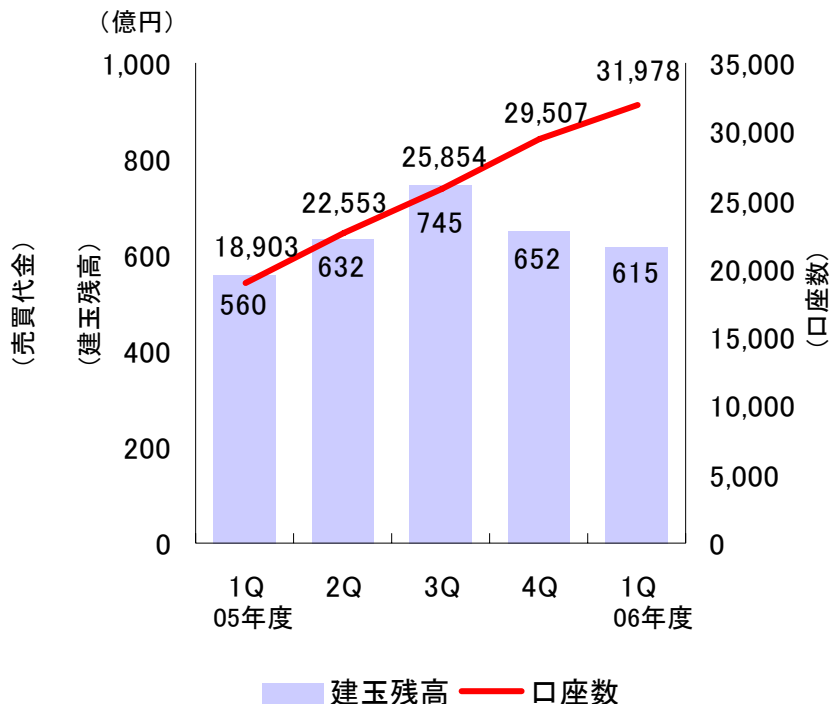
コア周辺業務としての外国為替保証金取引も重要な収益源に

～NetFx口座数は31,978口座、NetFxによる手数料収入は276百万円～

Fx手数料と売買代金



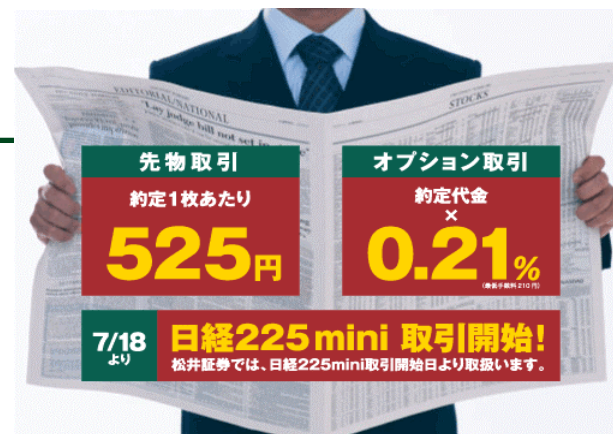
Fx建玉残高と口座数



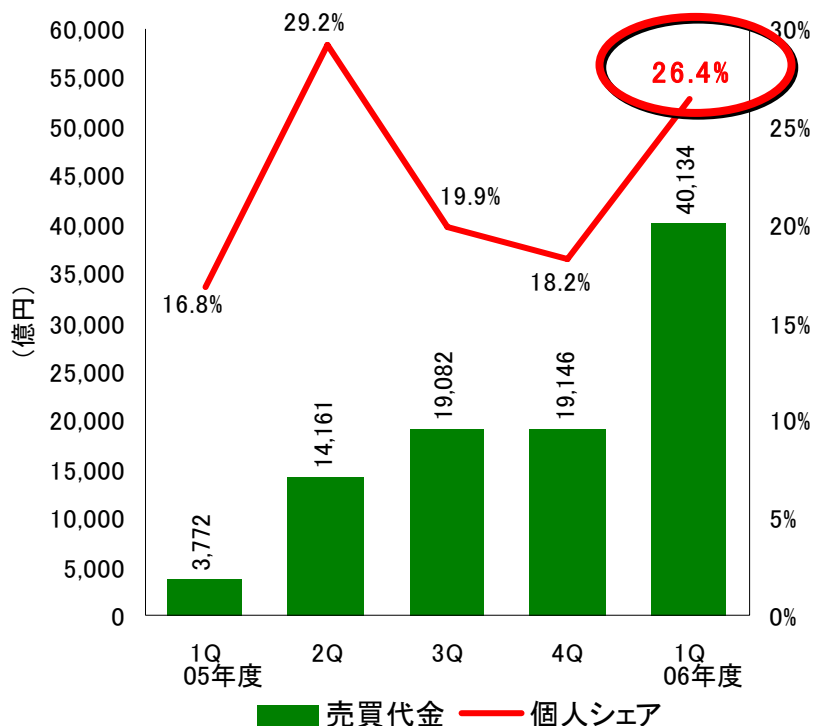
日経225先物・ミニ先物について

当社の売買代金シェアは26%(個人取引)
先物口座数は7,636口座

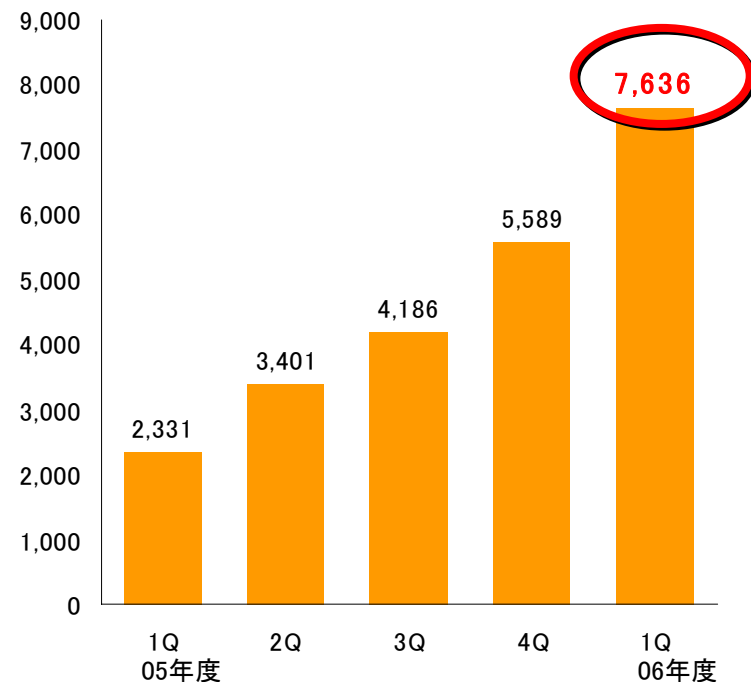
7/18より「日経225mini」の取扱い開始
～手数料は業界最低水準の約定1枚当たり105円～



先物売買代金・シェア



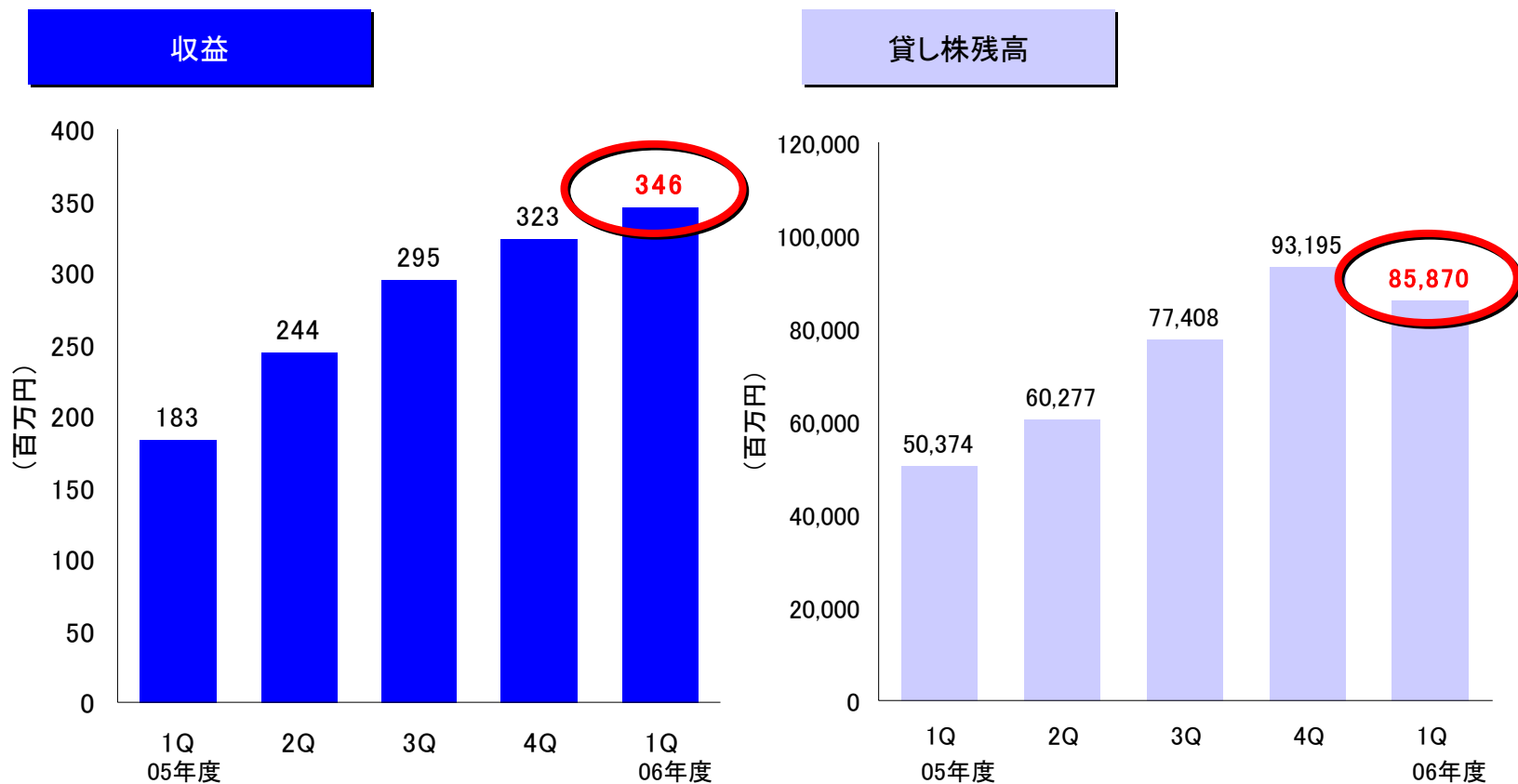
先物口座数



貸し株業務

潤沢な信用取引残高を背景に安定的な収益基盤として堅調に推移

～06年6月の貸し株残高は859億円、貸し株業務による金融収益は346百万円～



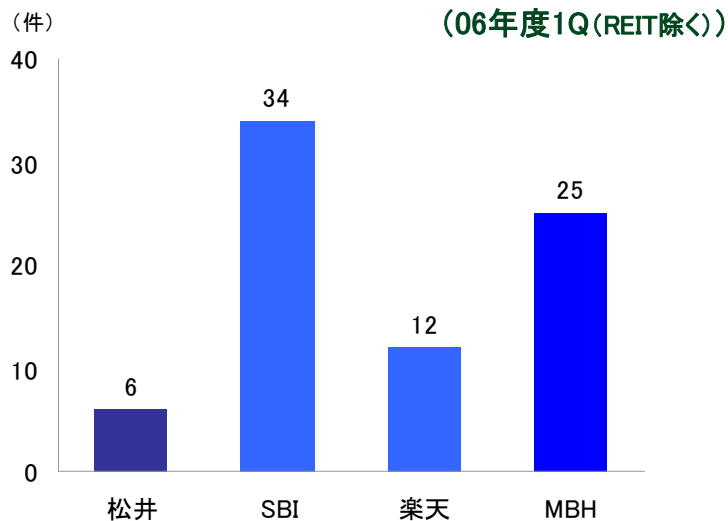
※貸し株残高は各月末時点での時価で算定

引受業務の実績

◆ 引受(公募・売出し含む)実績 (06年度1Q)

	(件数)	(金額)
05年度合計	58件	4,171百万円
第1Q	7件	256百万円

【オンライン各社IPO引受件数の比較】



◆ 委託販売実績 (06年度1Q)

	(件数)	(金額)
05年度合計	17件	838百万円
第1Q	4件	1百万円

◆ 立会外分売実績 (06年度1Q)

	(件数)	(金額)
05年度合計	175件	7,809百万円
第1Q	22件	909百万円

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2005年3月	「ネット中国株」の取扱いを開始 携帯電話サービスにNetFxを追加
4月	出金先銀行として、イーバンク銀行の取扱いを開始 日経平均株価指数先物取引・同オプション取引売建の開始
5月	「ネットストックトレーダー・プレミアム」を導入 夜間現物買取引「夜市(よいち)」を開始 イーバンク銀行サイト経由での簡単証券口座開設受付を開始 入出金サービスの拡充(「ネットリンク入金サービス」提携金融機関にスルガ銀行・イーバンク銀行を追加、出金先金融機関に郵便貯金を追加)
6月	「らくらく口座開設」ゆうパックを開始
7月	「簡単注文機能」を追加
8月	NetFxの最低手数料を撤廃
10月	「携帯専用口座～パソコン御無用～」を開始
2006年1月	電話による株式注文の最低手数料を撤廃
2月	訪問サポートサービス「オンライントレード基本操作レッスン」を開始
3月	訪問サポートサービス「オンライントレード導入サポート」を開始 「ネットストック・ハイスピード」トライアルの受付を開始
4月	手数料体系(株式、先物・オプション)を改定
7月	「日経225mini」の取扱いを開始
8月(予定)	Webブラウザ上のテキスト音声提供ツール「Read Speaker」を導入
2006年秋(予定)	松井証券Webサイトをリニューアル i-mode版「ネットストック・ハイスピード」を導入
2007年(予定)	即時決済取引のPTS開設により、夜間取引に参入

今後の取組み

セクション3

即時決済の夜間取引(PTS)の開始について

約定と受渡が同時となる即時決済取引¹の導入(日本初)を予定²

◆松井証券の夜間取引の特徴

即時決済取引

「即時決済」とは、約定と受渡を同時に行うこと
株を売れば、0秒で現金に

↓

- 株を売った瞬間、その代金を次の消費へ
例) 銀行のATMから出金
例) ネットショッピングに利用
⇒株式取引は、消費インフラの一部へ
- 投資家を決済リスクから開放

コンプライアンス体制の構築

投資家保護上、公正な価格形成が最重要課題

↓

東証の協力を得て、万全のコンプライアンス体制に

◆予定している内容

受渡(決済)	0秒 (約定と同時)
価格 決定方法	競売買(オークション) による方法
取引時間	夜間 (具体的な時間帯は未定)
取扱い 有価証券	上場株式のうち 当社が選定した株式
取引の 種類	現物取引 (信用取引は今後検討)
対象顧客	松井証券に口座を 保有している顧客

顧客サポート体制の向上

新規顧客数、取引件数の増加に伴い顧客サポート体制がより重要になる

※日経ビジネス6.26号で「ネット系サービス 初調査オンライン証券アフターサービス満足度」で当社が一位となりました。

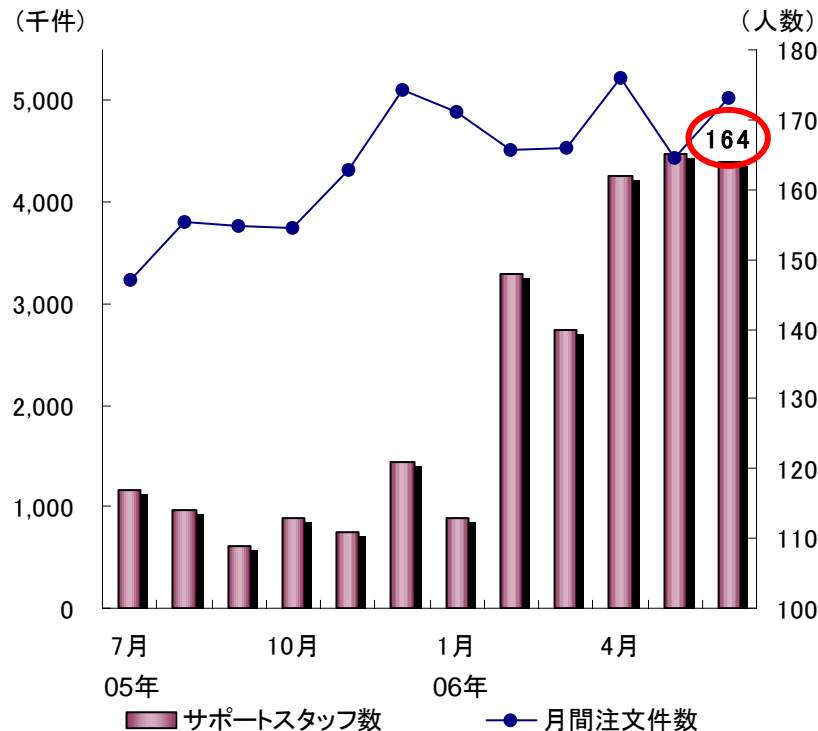
◆習熟度に応じた段階別の訪問サポートを用意

- ・ネット株取引簡単開始サービス
- ・オンライントレード導入サポート
- ・オンライントレード基本操作レッスン

◆コールセンターの拡充

- ・今後の口座開設件数、取引件数の増加に対応するため、300～350人体制に拡充予定
(06年6月末:164名体制)

◆サポートスタッフ数と月間注文件数

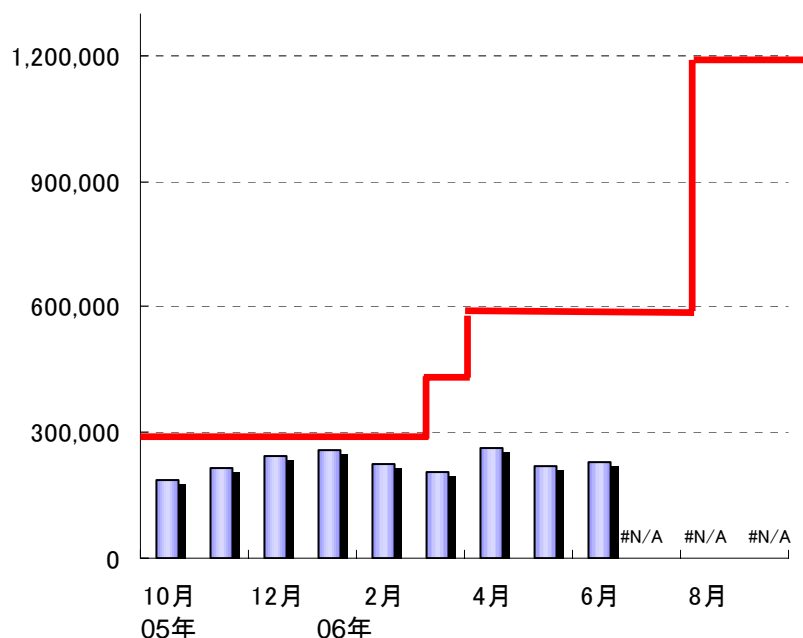


システムの安定性の確保

システムの安定性は最重要項目と位置付け、拡充計画を実施。
～8月に現在のシステムキャパシティをさらに2倍に拡充予定～

◆注文件数とシステムキャパシティについて

(注文件数/日)



1Q、2Qのシステム増強計画

◆1Qの増強内容

- ・フロントDBサーバ増強(4月)
 - ・負荷分散装置増強(4月)
 - ・アプリケーションチューニング(4月)
 - ・取引所接続システム増強(4月・5月)
- ⇒4月の増強で過去最高のシステム処理量
に対して2倍を確保

◆2Qの増強計画

- ・WEBサーバ増強(7月・8月)
 - ・暗号化処理装置増強(7月)
 - ・フロントDBサーバ増強(8月)
 - ・APサーバ増強(8月)
- ⇒8月の増強によりシステムキャパシティを
さらに2倍に拡充予定

ネットストック・ハイスピード

板を見ながらの発注できる。トライアルユーザー数は順次拡大中。

ネットストック・ハイスピード

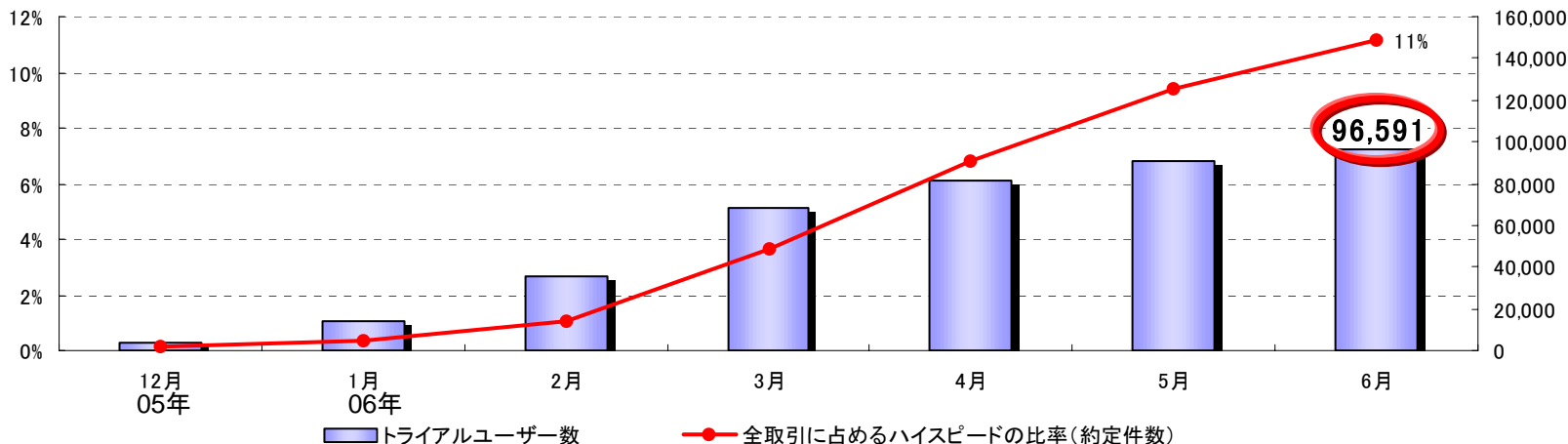
- ◆リアルタイムな情報画面に注文発注・約定確認画面が一体化になったトレーディングツール
- ◆機関投資家などのプロのディーラーが利用しているツールと同等の投資環境を無料で提供
- ◆サポートへの問い合わせも多く(06年6月の問い合わせの2割弱)顧客の関心は非常に高い
- ◆トライアルユーザー数と約定件数比率



【スピード注文】
板上の売り買いしたい値段をクリックするだけで発注できる



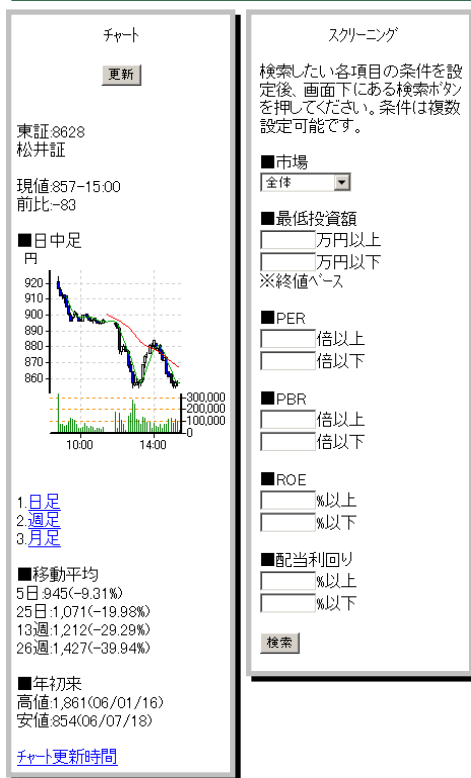
【ドラッグ注文】
板上の値段をつかんで「売」「買」のバーに落とすだけで発注できる



モバイルサービスの拡充

チャート、スクリーニング、ランキング等の情報機能を追加

モバイル情報の機能拡充



【今期の追加内容】

- ◎チャート
- ◎スクリーニング
- ◎ランキング等

【現在の機能】

- ・現物取引(SO・単元未満株を含む)
- ・信用取引
- ・立会外分売
- ・先物・オプション取引
- ・NetFx(外国為替保証金取引)
- ・口座管理機能、資産状況機能
- ・簡単ログイン、簡単注文
- ・ネットリンク入金
- ・パスワード/暗証番号変更機能

その他の取組み

- ・一般サイトにもチャートやランキング機能を追加
- ・携帯専用口座～パソコン御無用～
⇒携帯しかもっていない方にもアピールできる

今後の取組み内容

- ・i-mode版ネットストック・ハイスピードを開発中。

時価詳細・複数気配

[8628] 松井証券

詳細情報	複数気配	チャート
1,000円:	+10円 (+1.0%)	
売数量	15:00	買数量
100	成行 1,040	
200	1,030	
300	1,020	
400	1,010	
5000	引 1,000	
	998 引	5000
	995	3000
	994	1100
	993	300
	990	100

ネットストック・ハイスピード並の機能を搭載予定

新規顧客の獲得強化に向けて

初めての方でもわかりやすいように、一般サイトのリニューアルを実施予定

一般サイトリニューアル

◆口座開設希望者(≒初心者)の導線の強化

- ・松井証券の魅力のアピール強化
- ・商品のアピール強化

◆松井証券ブランドの強化

- ・安心感・安定感の訴求
- ・業界をリードしてきた松井証券の歴史をわかりやすく訴求

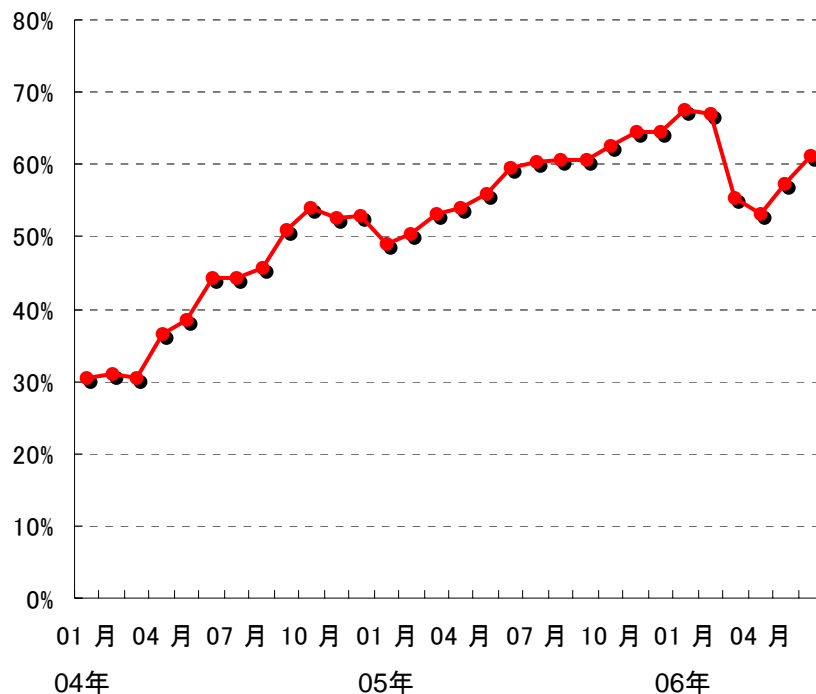
◆ユーザビリティ、アクセシビリティの向上

- ・初心者でもわかりやすいサイトに
- ・文字サイズの画面上での変更
- ・サイト内での位置の明瞭化
- ・IE7を見据えたRSS導入による利便性の向上

◎ユーザビリティの向上の一助としてホームページ

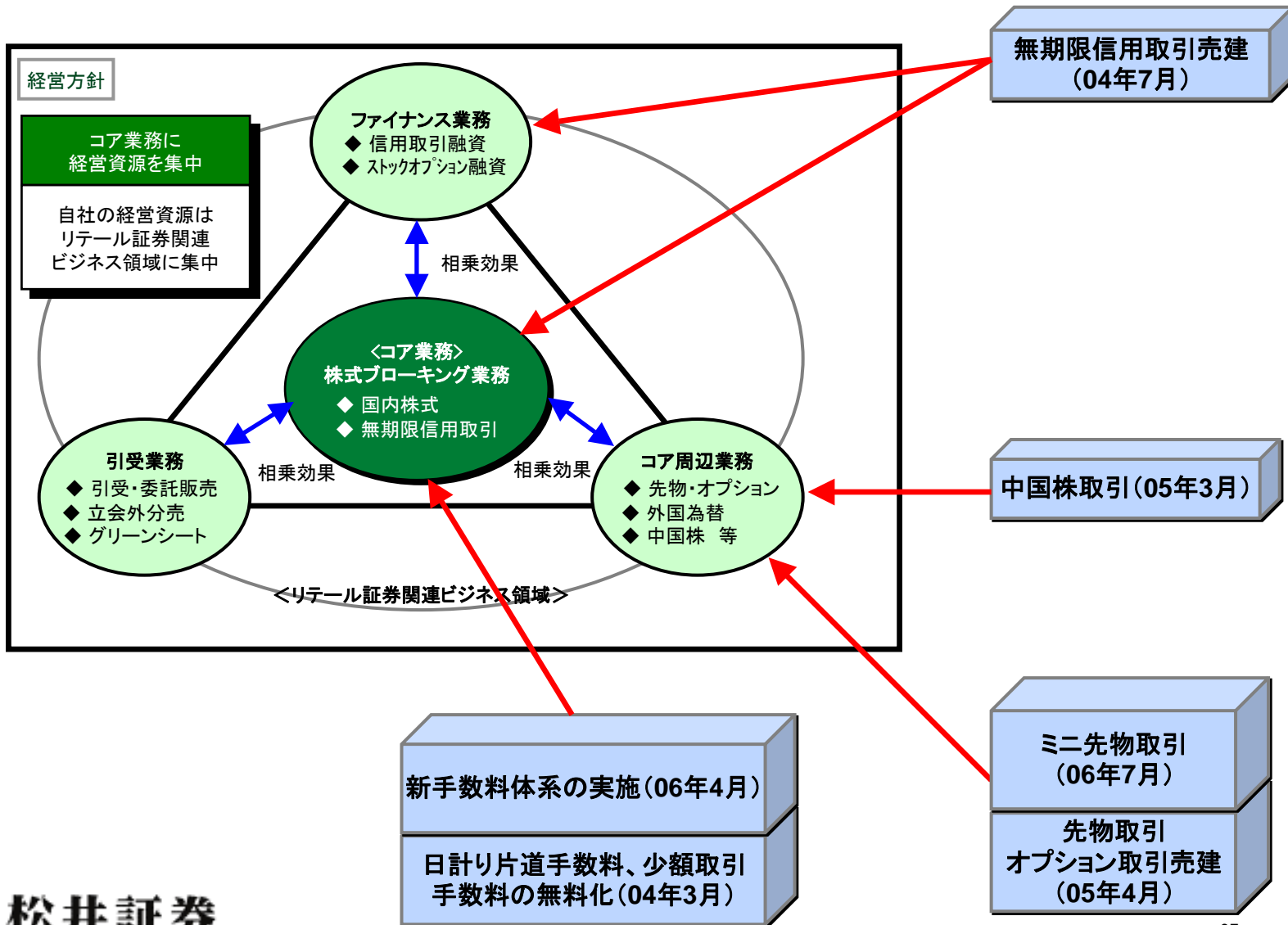
- の読上げ機能(リードスピーカー)を先行実施
- ・高齢者、視力が弱い方にも使いやすいサイトへ

◆新規口座開設者に占める投資未経験者の比率¹⁾



経営方針:コア業務への経営資源の集中

株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない⇒本業重視



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2007年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2006年8月4日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。